

競存する日中関係：交錯するまなざし・試論：  
120年に渉る民間交流を通して見た相互認識の形成  
過程 (交感するアジアと日本)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-03-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 馬場, 公彦 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00008109">https://doi.org/10.14945/00008109</a>

## 競存する日中関係 交錯するまなざし・試論

—120年に渉る民間交流を通して見た相互認識の形成過程—

馬場公彦

### 目次

はじめに—交錯する日中のまなざし

- 1 「支那遊記」と「東游日記」の時代—日清戦争から辛亥革命へ
  - 2 「支那社会・国民性論」と「日本民族性論」の時代—21か条要求から満洲事変へ
  - 3 侮蔑の時代—日中戦争
  - 4 断交のなかの連帯—終戦から国交正常化まで
  - 5 友好と離反をこえて—改革開放から現在まで
- おわりに—競存する日中間の認識回路

### はじめに—交錯する日中のまなざし

2014年は日清戦争開戦から120年、2015年は日中戦争終戦から70年に当る。120年前、日本と中国は敵味方に分かれ戦火を交える形で遭遇し、下関講和条約により遼東半島・台湾・澎湖諸島を割譲され、日本は初めて海外領土を保有するに至る。終戦後の1896年、清国は最初の留学生を日本に派遣し、日中間の人的直接交流が始まった〔さねとう 1960: 15〕。日本は長い鎖国体制を脱し明治維新をやり遂げ、西洋文化を積極的に摂取しての近代化の道を進んだ。いっぽうアヘン戦争後、日本に先んじて西洋に学ぶ近代化方式を実践した洋務派だったが、李鴻章率いる北洋艦隊が日本海軍に撃退されたことにより洋務運動は挫折した。代わって日本の明治維新経験に学ぼうという変法維新派により、清国は膨大な数の留学生を日本に派遣し、留学生数のピークとなる1906年には約8000名に達した。同時期には日本から清国に派遣される教員（「教習」）もまた5-600名に達した〔さねとう 1960: 531〕。

洋務運動期には魏源『海国図志』（1843年刊行、日本では1854年に流布、〔山室 2001: 212〕）や、漢訳された『万国公法』（原書は1836年、漢訳は1864年、日本では1865年に翻刻〔山室 2001: 222-24〕）など、日本が中国経由の西洋文化を学び、開国維新を企てようとする動きがあった。日清戦争後は中国が欧米の学術文化（「西学」）を摂取すべく、清国学生の日本への留学、日本語文献の翻訳、日本人教員の中国への派遣などを通して、日本が欧米から受容して作り上げた近代学問（「東学」）を学ぼうとする「知の流通回路」が開かれていった。日本は「アジアにおける知の結節環」となるのである〔山室 2001: 249, 261, 284〕。

さらに日清戦争後から第2次大戦終戦に至るまで、日本は官民協働で中国に対する文化事業を積極的に展開した。具体的には、①日清講和条約にもとづく賠償金の一部を財源として1898年に創立された文化交流・教育事業を行う東亜同文会（会長・近衛篤磨）<sup>1)</sup>、②1902年創立の中国での医療保健や医学教育を行う同仁会（会長・長岡護美）、③1923年に制定された「対支文化事業特別会計法」に基づく、義和団事件の賠償金を使って外務省が管轄する中国での文化事業、中国人留学生の受け入れ、中国に関する文化学術研究機構の設置、関連の文化団体への補助、④日本人が経営する在華新聞・通信社メディア事業の保護および補助、などである〔黄1982〕。

いっぽう、中国に移入された「東学」から啓発を受けて、胡適は中国固有の伝統的学術文化（「中学」「漢学」）を西洋的な学問方法によって系統的に整理する「整理国故」運動を起こし、「国学」の体系化を企てた〔桑1999〕<sup>2)</sup>。1915年初、袁世凱政権は大隈首相から屈辱的な21か条要求を突き付けられ、反日感情が高まり、日貨排斥運動が盛り上がるなか、五四運動が起こった。1920年代以降は、それまでの儒教的な伝統思想と決別して「民主と科学」を希求する若い世代の知識人・学生の動きに刺激を受けて、日本では従来漢学的アプローチではなく、中国人の主体的な革新の動きに注目する青木正児、鶴見祐輔、吉野作造のような学者・論客が現れた。いっぽう中国においては、戴季陶や周作人のように、単に「西学」摂取の工具の「東学」としてだけでなく、日本を真正面に分析対象として据えた日本研究の動きが出てきた。

さねとうけいしゅうの調査によると、清国が留学生を送り出してから1937年に日中戦争が勃発するまで、日本は5万人の中国人留学生を迎えた〔さねとう1960: 520〕。中国ではあらゆる分野にわたり1876年から1945年までに2592種の日本書籍が中国語に翻訳出版され、日本では1889年から1954年までに1051種の中国書籍が日本語に翻訳出版された〔実藤・小川1956: 56-7〕。

しかし、このような官財民各分野における人的交流の拡大と緊密化が、日中間の相互理解と友好の促進に必ずしも直結したわけではないことは、近代日中関係の歴史をたどってみれば容易にわかることである。日清戦争開戦時は講談や狂歌において、「チャンチャン」「豚尾漢」といった「支那・支那人」への侮蔑意識が盛んに表現された<sup>3)</sup>、錦絵には差別的な絵柄が描かれた。いっぽう清国の日本留学生の間でも

1) 東亜同文会の活動と沿革については、翟新『近代以来日本民間渉外活動研究』（北京）中国社会科学出版社、2006年、「第2編 近代日本国際団体の対華認識及活動」にて専論されている。

2) 潘光哲「近代中国における日本情報受容の一側面」『アジア文化交流研究』第4号、2009年、280頁

3) 山中恒「『少国民』たちの植民地」『岩波講座 近代日本と植民地 第7巻 文化のなかの植民地』岩波書店、1993年。

日本は単に模倣の才能があるに過ぎない「成り上がり者」だとの軽侮感情が見られた。

その後の日中関係は、義和団事件に伴う1900年の8カ国連合軍の北京出兵に続いて、辛亥革命－対中21か条要求－山東出兵－満洲事変－日中戦争とさまざまな歴史的局面で深く関わり、提携への模索から敵対、さらに交戦へと、その様相を変えていった。相互不信が対立を招き、戦火を交え、日本の中国に対する侵略の結果、中国側は勝利を取めたものの、その勝利は甚大な人的物質的被害を蒙った「惨勝」であった。踵を接して中国大陸に起こった国共内戦の結果、抗日戦争においては大後方の根拠地において主に遊撃戦を戦った中国共産党が勝利し、中華人民共和国が成立した。そのために、東西冷戦のさなかで陣営を異にする日本と中国の間で講和条約を締結できず、国交は断たれることとなった。27年後の1972年に両国は国交正常化したものの、本格的に人的交流が再開されるのは中国が改革開放政策へと舵を切った80年代以降であり、それも1989年の天安門事件で一時途絶したあと、本格的な交流は中国が堅調な経済成長を遂げ、国際的な発言力も高まっていく90年代以降のことである。

現在、中国から日本への旅行者・留学生は増加の一途をたどり、就職や結婚などを通して、日中の民間交流はますます拡大・緊密化し、貿易総額も増え続け、経済的相互依存関係がますます深まっている。しかし、2010年の小泉首相靖国参拝、2012年の野田政権期における尖閣諸島国有化宣言などを契機に、日中関係は悪化しており、毎年行われる内閣府の世論調査によれば、2015年初頭には世論調査で中国に「親しみを感じない」「どちらかという親しみを感じない」日本人が8割を超え、最悪の数値を更新し、いまや戦後最悪の日中関係と言われている。政府間関係だけでなく、民間関係において排外的国民感情が、インターネットやSNSメディアを通していっそう両国関係の悪化に拍車をかけている。

2013年、安倍首相は4月28日を「主権回復の日」として式典を開き、国民的祝賀の日へと盛り上げようと演出した。その日は1952年にサンフランシスコ体制が発足した日であり、戦後の独立、日米同盟の起点として位置づけられ、冷戦の勝者・受益者としての戦後を確認するものである。中国側はカイロ会談・ヤルタ体制・ポツダム宣言を称揚し、反ファシズム陣営として第2次大戦の勝利者であることを確認しようとしている。その両者の国家アイデンティティの間には共存のためのパートナーとしての対他認識が欠如している。

いったい両国関係はなぜ暗転し悪化するのだろうか。交流の拡大・相互依存関係の緊密化が相互理解と友好の促進につながらないのはなぜだろうか。相互誤解・誤認のポイントはどこにあり、関係修復のためのメカニズムはあるのだろうか。

日本人と中国人が戦争と留学を契機として直接出会ってから今日まで120年間、

一貫して日本は中国に、中国は日本に深い関心を持ち続け、羨望と嫉妬、親愛と憎悪、期待と不安、尊敬と侮蔑といったさまざまな両極性・二面性をはらんだ熱いまなざしを送ってきた。それによって両国関係は接近と離反、友好と対立の曲折に満ちた風雪を閲してきた。しかしながら、その歴史が相互信頼の土壌として友好関係を醸成させるのではなくて、むしろ理解よりは誤解の方が、信頼よりは不信の方が両国関係をよりくっきりと彩ってきたように見える。そこで、日中相互に積み上げてきた認識を再検証するために、相互不信を惹起し、対立を招来するにいたった事件を背景にして、日中双方で読み継がれてきた各分野・各テーマの作品を時代ごとに輪切りにして並べて、テキスト相互の影響関係に留意しながら、誤解・誤認のポイントを確認していく知的作業に着手しようと思う。

筆者は目下、編集企画担当者として、張競氏（明治大学教授）と村田雄二郎氏（東京大学教授）を編集委員として立てて、社会科学関係の学術成果（論文・エッセイ・評論など）と人文科学関係の文藝作品（旅行記・日記・小説・詩など）を収集して作品集を編集することを依頼している。本稿はそこでのいまだ途上にある編集作業を踏まえ、上記の問題意識に対する筆者なりの中間的な報告を試みようとするものである。したがって、本稿の成果は両氏に委嘱し筆者も関わっている作品収集および選定の成果と、三者の討議に負うところが大きいことを、両氏への感謝と共にお断りしておきたい。むろん本稿のすべての文責は筆者一人にある。さらに本書のテーマに関連しての先行研究として、山口（1970）、徐（2010）、楊（2012）がある。中国人の対日認識の関連作品を集めたアンソロジー企画として、小島・伊東・光岡（1975）、『中国人の日本観』編集委員会（2012）があり、本稿で適宜参照を忝くした。筆者はすでに戦後以降現在までの日本人の対中認識については、研究成果として馬場（2010、2014）をまとめている。本稿は対他認識の対象を日本人の中国認識だけでなく中国人の日本認識をも組みこむことで、日中双方向の認識回路へと複線化し、検討時期の射程を戦後から現在までから、近代以降現代までに広げようとする試みの第1歩でもある。

## 1 「支那遊記」と「東游日記」の時代—日清戦争から辛亥革命へ

### 日清戦争による優劣意識の逆転

日本人が直接中国あるいは中国人と接した体験をまとまった形で記録したものとしては、文久2（1862）年、江戸幕府が開国後に上海に派遣した貿易船千歳丸に従者として同乗した高杉晋作の手記『遊清五録』であろうか（ただし公刊されたのは1916年<sup>4)</sup>）。その後、明治維新以降、日本から多くの旅行者が清国に遊び、逗留し、見聞録を旅行記（「支那遊記」）としてまとめた。最初期の代表的な作品として、仙

台藩出身の漢学者・岡千仞が1884年に1年近く中国各地を遊歴し漢文で綴った旅行記『観光紀遊』がある<sup>5)</sup>。東洋文庫近代中国室に別置されている明治以降の中国旅行記は、国交回復直後の1973年に到るまで400種を越し、国交が断絶し人の交流も途絶えた1945年から1951年までを除き、ほぼ通年にわたって著録されている。「遊記」を著した旅行者は軍人・官僚・文人・記者・学者など幅広い〔財団法人東洋文庫近代中国研究委員会 1970〕。

当初は人文地理・軍事戦略の必要から密偵・軍人・探検家による「兵要地誌」の報告書がまとめられた。「兵要地誌」は、現地調査の成果として各種統計データを社会科学的方法で分析する「支那事情調査」「現代支那研究」の母胎となった<sup>6)</sup>。1909年からは上海の東亜同文書院の学生による中国各地への事情調査のための旅行記録が毎年公刊されるようになった。いっぽう文人には夏目漱石や芥川龍之介や佐藤春夫などの作家や美術家などがおり、それまで漢籍を通してしか知りえなかった中国の遺跡・美術・建築・生活習俗を直接見聞したことでの新鮮な感動や違和感が、近代的な文学藝術観の視点から表明され、「支那趣味」「支那風物」への魅力を表現した。また、服部宇之吉・宇野哲人・諸橋轍次・吉川幸次郎などの漢学者や、内藤湖南・市村瓊次郎・桑原隲蔵・浜田耕作などの歴史家は、経書に書かれた中国思想や史書に書かれた中国史学について、現実中国を参照しながら検証し、言語学・文献学・考古学などの近代学術によって再解釈し、近代的な「支那学」へと再編成した〔桑1999〕。この「支那趣味」と「支那学」が融合するようにして、井上紅梅・後藤朝太郎「支那通」による「支那論」が多く書かれた。この「支那通」による「支那論」が1920年代以降に大流行する「支那国民性論」の母胎となっていくのである。

高杉晋作の見た清国社会は、アヘン戦争後の西洋列強による強制的開港や不平等条約によって経済的に疲弊し、その後の太平天国の乱による治安悪化と社会的不安定に翻弄されていた。日本にとってはそれまで中華文明は一方的かつ選択的に摂取し仰ぎ見る存在であった。その清国の頼みの海軍艦隊を日清戦争において撃破したことで、多額の賠償金と海外領土を獲得し、朝鮮に対する支配の優位性を内外に誇示することとなった。日清戦争後の日本人には、対西洋列強の不平等条約を克服するための対清提携論に加えて、狂歌・錦絵など民間風俗を通して「東亜の病夫」となり果てた「支那」「支那人」への侮蔑意識が顕在化するようになった。現地を訪れ

4) 『遊清五録』については『日本近代思想大系1 開国』に採録されており、校注者の田中彰により解題・解説が施されている。

5) 『観光紀遊』はその一部が訳出されて、村田雄二郎編『新編原典中国近代思想史 第2巻 万国公法の時代』岩波書店、2010年、213-220頁に掲載されている。

6) 西村成雄「日中戦争前夜の中国分析―「再認識論」と「統一化論争」」『岩波講座 「帝国」日本の学知 第3巻 東洋学の磁場』岩波書店、2006年、294頁。

た文人・記者の旅行記・見聞記を通して、この連帯感と差別意識がないまぜになった清国像が国民に浸透していった。

いっぽう中国では日本の明治維新による立憲君主改革への注目が集まり、欧米式文明開化への関心が高まった。近代最初期の中国人による日本研究の書籍とえば、1871年に締結された中日修好条規にもとづいて77年に駐日公使館が設けられ赴任した公使館員の日記・游记・雑記で、何如璋『使東述略』、黄遵憲『日本国志』『日本雑事詩』、康有為『日本変政考』などがある [林 2001: 9-10]。

日清戦争敗戦後は、変法維新運動を進める魏源・黄遵憲・康有為・梁啓超・張之洞など改良派が、日本への留学と視察、邦訳された西洋学術の諸文献の中国語訳を介して、日本の西洋経験に学ぼうとした。ここに、日本の近代文化（「東学」）を経由して欧米の学術文化（「西学」）を摂取しようとする潮流が生まれた。ただし所詮日本の近代化は、日本人が西洋のやり方を模倣する才に長けていたに過ぎないという「東夷」の小国日本に対する文化的優位意識が邪魔をして、「成り上がり者」に対する軽侮感も、そこには伴われていた。

1896年の日本に向けての清国学生の日本への国費留学以降、留学生は年々増加し、ピークの1905、6年には諸説あるものの各8000名以上に上り、1939年までの留日学生の累計総数は少なく見積もっても5万人に上ると言う [さねとう 1970: 59-60, 141-2]。郭沫若・黄尊三など多くの留学生は留学中に日本滞在の日記（「東游日記」）を記した。さねとう氏の蔵書である実藤文庫には中国人留学生による「東游日記」が所蔵されており、ピーク時の1905年には単年で27種、翌06年には34種に上る [さねとう 1970別表]。

1903年の大阪の内国勸業博覧会での人類館設営に見られた「支那人」に対する民族的被差別感を煽ぐような処遇は、がんらいは劣者に位置するはずの「成り上がり者」から受けた侮辱ということにより、一層増幅された屈辱感からくる憤慨となった [巖 1991: 99-105]。さらに1905年の日露戦争勝利による朝鮮の植民地化と、「満洲」の特殊権益の主張は、日本の帝國的膨張に対する警戒感を強めた。対露勝利直後、東京で孫文・黄興・宋教仁らにより中国同盟会が結成され、革命の機運が高まることを警戒する清国政府からの依頼を受けて、日本に滞在する清国留学生に対する文部省の取締規則が出された。清国留学生の間では、日本政府に対する抗議を込めて陳天華の入水自殺や、200名の一斉帰国などの示威行為を生んだ。

いっぽうで日本が旧幕府を倒し、新国家を樹立したこと、日露戦争では国のために戦い潔く戦士することを名誉とする尚武の精神が発揚されたことなど、国民的な愛国心の発露に対する羨望を表明する、梁啓超や秋瑾などの日本滞在の知識人や革命家もいた。

## 辛亥革命が突きつけた中国への問い

日露戦争後、1905年に中国革命同盟会が成立した。それまでの康有為・梁啓超など改良派知識人は、明治維新を清朝の皇帝支配体制の枠内での実現を目指す立憲君主政への模範として捉え、改革を図ろうとしていた。それにたいし、孫文・黄興ら日本に留学や滞在している知識人は同盟会に結集し、革命の気運を盛り上げた。彼ら革命派にとって日本の明治維新は、倒幕と明治新政府樹立を成し遂げた点において、清朝を転覆して新たな国家を樹立しようとする先行者として捉えられていた。彼らは日本に対して清朝と外交関係を維持することの無益を訴えた。1911年、武漢で革命が勃発、翌年には宣統帝が退位して清朝が倒れ、中華民国という新たな国家が誕生した。

同時代の日本にとって辛亥革命は、同時代のトルコでの軍事蜂起による帝国打倒と憲政国家樹立の革命との類比性と同期性が想起され、明治から大正へと元号が替わり、大正デモクラシーの機運と、残存する藩閥政治を打破し政党制を打ちたてようとする機運が絡まりあっていた。そのなかで、辛亥革命を明治維新型の立憲君主政ではなく立憲共和政を目指す近代的な意味での革命（revolution）として捉え、高い評価を与える知識人や警世家がいた（白鳥庫吉・竹越與三郎など）。現地へ赴き、直接革命に参加する論客や志士たちもいた（北一輝・宮崎滔天など）。だがいっぽうで辛亥革命は近代革命ではなくて、伝統的な禪譲放伐型の王朝交替劇にすぎず、満漢の支配層が入れ替わって新たな皇帝が独裁権力を行使するだろうとの見立てもあった（福本日南・浮田和民など）。

そこで立てられた問いは、①政権を担うのは満洲王朝の流れを引く保皇派か、強力な軍隊を率いる軍閥系の袁世凱か（以上北方派）、あるいは孫文ら革命派か（南方派）、②新政権が選択する、あるいは選択すべき政体は立憲君主政か立憲共和政か、といったことであった。

次に、革命直後のモンゴル独立、中国大陸に対する英仏独露の領土分割といった外的条件に対応し、日露戦争勝利の結果として獲得した満洲の特殊権益を堅持しようとする野望が顕在化してきた。そこで、立てられた問いは、③中国の領土は保全すべきか分割すべきか、というものであった。領土保全論者の多くは満洲の領土と権益の保持を前提としていたが、満洲分割に反対する一部の論者もいた。保全するにせよ分割するにせよ、革命当初は日中が提携して西洋列強の領土分割の野望に対抗すべきであるという日中親善論が表面を飾り、あからさまな領土拡張や併呑への意志を表明するような議論は控えられていた。と同時に④日本は中国に対して積極的に関与すべきか、不干渉主義で行くべきか、という問いが立てられた。前者の場合、⑤戦略的重心は北進（陸軍主導の拡張論）か、南進（海軍主導の拡張論）か、南北併進かという問いが立てられた。



1913年3月、宋教仁が暗殺され、革命派は第二革命を企てたものの失敗し、孫文・黄興ら主な革命派は次々と日本に亡命してきた。彼らを受け入れる日本人の間には失敗を繰り返しながらも再起を図ろうとする革命派への同情と共感があったものの、政情の趨勢に対して「革命は死産した」との見立てのもとに、「畸形革命」「妥協革命」「弥縫革命」といった革命に対する否定的表現が世論を覆った。それとともに領土的野心が頭をもたげ、積極的関与論、満蒙進出論、領土分割論が勢いを増していった。

日本人は隣国で生起している革命の進行を注視した。中国革命の前途をめぐり期待と失望が交錯した。だが、革命の企ては失敗を重ね、政治の混乱、財政の窮乏、兵卒の劣弱ぶりなどが露呈し、所詮中国に革命は根付かない、近代的な統一国家は成立しないという諦観が輿論の基調となっていった。その背景には、漢学者や中国史学者が鼓吹する、中国にはそもそも近代的な国民国家および国家観念がないという中国伝統思想があった。その伝統思想を基底として、「支那通」らが鼓吹する、中国人は利己的で団結・公共・忠義の公德心が希薄であるとの中国国民性論が乗っていた。日清戦争以来の「支那」亡国論が尾を引き、再び生気を盛り返したのである〔辛亥革命に対する同時代日本人の観方とその変遷については、馬場 2011〕。

## 2 「支那社会・国民性論」と「日本民族性論」の時代—21か条要求から満洲事変へ

### 21か条要求の波紋—「排日」と「暴支」

第1次大戦後の1915年、ドイツの敗北を受けて山東出兵をした日本は、次いで対華21か条要求をつきつけた。中国の主権を侵害し植民地支配さながらの状態に置こうとするこの武断的な要求に袁世凱政権が屈して最後通牒を受諾した5月9日を中国人は「国恥記念日」とし、「国民の臥薪嘗胆」(李大釗) [『中国人の日本観』編集委員会 (以下、日本観) 2012: 45-56] を呼びかけた。日本では中国人留学生を中心に排日の機運が高まった。1919年、パリ講和会議で日本の山東権益放棄が認められず、5月4日、北京の学生は抗議の示威行動を起こした(五四運動)。

日本では排日・日貨排斥に反発して「暴慢なる支那」を懲罰せよとの「暴支膺懲」論が沸き起こった。いっぽう、吉野作造のように、当初は21か条要求を支持していたものの、日本人が中国人を軽視する傾向を戒め、五四運動を担う学生らの運動に理解を示す論客がいた。また、鶴見祐輔のように、五四運動を辛亥革命の限界性を克服した革命の新段階として高く評価する政治家がいた。また青木正児のように、胡適の新文学運動など、新しい文学の潮流や新思想をいち早く紹介する学者がいた。

日本に滞在する中国人の間では、日本での生活が長期にわたり、日本人との交遊

が深まっていくにつれて、日本を西学摂取の単なる工具として手本にするだけでなく、日本固有の文化への興味・関心が芽生え、独自の視角からの評論やエッセイが綴られるようになっていった。思想家・ジャーナリストでは梁啓超・戴季陶など、文学者では周作人などである。また留日学生の間では、日本の文学者たちの文学活動に啓発を受け、あるいは日本近代文学の評論や小説の翻訳を通して、日本のなかから中国近代文学の新たな潮流を起こそうとする動きが現れた。雑誌『語絲』に拠る魯迅・周作人、雑誌『創造』に拠る郭沫若・郁達夫・成仿吾などである。劉海粟・豊子愷などの美術家も、日本の近代美術に刺激を受けて、中国の美術界に新風を吹き込んだ。

日本からは日中提携論の思想的拠りどころとして、アジアの弱小民族が連携して一つにまとまり、西洋列強の植民地支配や、アジアを見下した「黄禍」論に対抗しようという樽井藤吉の「大東合邦論」や岡倉天心のアジア主義があった。その主張は1924年に孫文が最後に日本に立ち寄り神戸高等女学校で行った「大アジア主義」の講演と響きあうものがある。ただし西洋対抗的なアジア主義の流れに対しては、孫文においても日本の霸道文化的な侵略への警戒があり、李大釗のように日本を盟主として弱小民族を併呑する帝国主義だとして真っ向から反対する論者もいた〔日本観 2012: 65-68〕。いっぽう、周作人は、人道的な人類主義の立場に立ち、新たな社会変革を目指す武者小路実篤らが創設した「新しき村」を訪れ、深い感銘を受けて中国に紹介しようとした〔周 2002: 11-31; 日本観 2012: 225-230〕。

### 満洲事変—「敵」となった「友」

1920年代前半は、国際的には第1次大戦後のヴェルサイユ講和条約・ワシントン体制・国際連盟下の比較的安定した時期で、軍縮と民族自決が国際社会のルールとなって、植民地主義や対外侵略戦争を抑制した。中国は1925年に孫文が死去。後を継いだ蒋介石は国権回復・不平等条約撤廃を目指して、翌年、北伐を開始し、第1次国共合作による国民革命を推進し、軍閥の打倒と統一政権の樹立を求めた。日本は緊縮財政のもとで政党政治が浸透しはじめ、中国に対しては協調と内政不干渉を基調とする幣原外交を進め、前述したように（はじめに）対中文化事業を積極的に展開した。

中国で同時進行する革命と建国の壮大な事業は、同時代の日本人に中国に対する再認識を迫った。そこでの議論の焦点は、辛亥革命期にすでに見られた、「中国は国家たりうるか」「中国人に国家観念はあるのか」という問題意識の延長線上としての、「支那統一化論争」であった。そこに牢固として残存しているのは、「支那は国家に非ず」という先入意識であった。軍閥が乱立し、国民党の「安内攘外」策により国共合作の枠組みが瓦解し、国民党の共産党への圍剿作戦が展開する眼前の混乱状況

は、その見立てを裏付けるかのように映った。

それに対し、吉野作造のように、地方自治体を基礎として連邦制度から統一国家への段階に向かうことの期待を表明する論客がいた。また、中国の民族性の特質からして、被治者の視点に立てば、確かに国家観念や国民意識は希薄であるものの、伝統的な基層社会には社会の安定をもたらす規範や統治理念があるとする橋樑や中野江漢などの社会学的・宗教社会学的な「支那社会論」「通俗道教論」があった。

この「支那社会論」「通俗道教論」には、後藤朝太郎や岡野俊吉ら「支那通」による「支那国民性論」と通じるものがあった。また、この時期は多くの文学者が中国大陸を旅行し、佐藤春夫『南方紀行—厦門探訪冊』(1920年)、芥川龍之介『支那遊記』(1921年)、与謝野寛・与謝野晶子『滿蒙遊記』(1928年)、村松梢風『新支那訪問記』(1928年)、里見弴『滿支一見』(1929年)などの「支那遊記」を著した〔財団法人東洋文庫近代中国研究委員会 1980〕。また、作家の中には里村欣三、平林たい子、小田嶽夫、林芙美子など、中国大陸や「滿蒙」に題材を採った小説を創作する者が出てきた。

1927年4月、田中義一内閣が成立し、田中は首相と外務大臣を兼任した。幣原外交とは対照的に対中強硬外交に打って出て、山東出兵をし、翌年には山東派遣軍が北伐途上の国民革命軍と衝突した(済南事件)。

日本の対中外交方針の転換の背景について、国民党右派の戴季陶は『日本論』(1928年)において、明治維新以後の軍国主義化・中国侵略への道について、日本の通史を真正面に据えて跡付けてみせた。また国民党改組派で日本留学経験の長い周仏海は編集長を務める雑誌『新生命月刊』で、同年、日本研究特集号を出した〔山口1970: 81〕。そのいっぽうで、同年にはまた、日本を盟主とする東亜連盟を実行すべきとする王朝佑のような親日論もあった。

1931年9月18日、関東軍が柳条湖での満鉄線路爆破を仕組み、満洲事変が起こった。これにより中国の輿論は一挙に反日へと傾いた。特に胡適は日本批判の急先鋒で、自ら主宰する雑誌『独立評論』で日本の中国併呑の野望を徹底的に批判し、「中日親善」の甘言を拒み日本への敵対論の立場に立った。蒋介石は1934年、『敵か友か』を著し、満洲事変直後の段階では全面対決を回避し、「一面抵抗、一面交渉」によって中日提携の道を模索した。関東軍は特殊権益の堅持が前提となっていた「滿蒙」を足掛かりとしての華北への拡大の野望を蔵していた。これに対し「滿蒙」問題解決のために「滿蒙」の放棄を訴えた石橋湛山の卓見は少数意見でしかなかった。

日本の「支那国民性論」に対し、中国においても日本人の不可解な行動様式への関心から、前出の戴季陶のほか、潘光旦・謝普青・繆風林・陳徳征などによって日本人の民族性論が書かれた。山口一郎に拠れば、中国の日本民族性論におしなべてみられる傾向は次のようであると言う。

「一方で、刻苦、勤勉、不撓不屈だとしながらも、他方、性急、気宇狭小、官僚的だとし、一方、進取、積極、勇敢だとしながらも、他方、野蛮、残忍、傲慢だとし、一方で、清潔、繊細、美的感覚に富むとしながらも、他方、末梢神経的、唯美的だとし、一方で、すぐれた模倣性をもつとしながらも、他方、独自性を欠くとするなど、相互に矛盾し対立する見解がみられ、また、好意と反感の相反する立場に立って展開されている」[山口 1970: 42]

このような対日認識を背景として、満洲事変以降は、日本人のことを「倭奴」「東洋鬼」「海盜」などと呼称する習慣が見られるようになった。「倭奴」は元寇の後に明朝で使われた日本人の別称であり、「海盜」の呼称にみるように、「倭寇」の歴史的脅威感の記憶がよみがえったものである [小島・伊東・光岡 1975: 28]。

### 3 侮蔑の時代—日中戦争

#### 敵を知る—日本研究ブーム

山東出兵を経て満洲事変の後、中国人の面には親善・提携・同盟を訴える「友」としての日本が、その振る舞いから「敵」としての相貌の方がクリアに映るようになってきた。徐冰 (2010)、日本観 (2012) に拠れば、この敵情を知ろうと、1930年代以降、おりからの雑誌創刊ブームのなかで、日本を真正面に据えた日本研究が盛んになり、関連の雑誌が創刊された。代表的なものは、上海で創刊された『日本研究』を継いで1930年7月に上海で発刊された『日本評論』(南京日本研究会) であり、『日本研究会小叢書』(南京日本評論社)『反日帝国主義叢書』『日本国情研究叢書』『日本知識叢書』などのシリーズも刊行され、1933年には日中関係についての膨大な研究書である王芸生『60年来の中国と日本』全7巻が刊行された。30年代から40年代にかけて、主な日本研究の雑誌は少なくとも31種類あり [林 2001: 16, 68-70; 徐 2010: 13, 49; 中国観 2012: 262, 365]、30年代には中国全国で各種の日本研究叢書が総計50種類余りも出版された [林 2001: 15]。

中国人日本留学生の間には、生活者の視点から、日本の社会・文化・芸術などへの幅広い関心と知見について、主に随筆のスタイルで積極的に執筆する人々がいた。彼らが主に発表の媒体とした特筆すべき雑誌として、『宇宙風』がある。同誌について詳細な考証を施した徐冰 (2010) に拠ると、同誌は1935年9月に林語堂が上海で創刊した半月刊雑誌で、林が編集業務に、陶亢徳が発行業務に当たった。林語堂が渡米してからは兄の林憾盧が業務を引き継いだ。ピーク時には4万5000部ほど発行されていた。1947年6月の152期まで刊行され、掲載された全記事のうち371篇が日本に関連するもので、36年9月には2期に涉って「日本と日本人特集」が組まれた。執筆者には郭沫若・周作人・郁達夫・林語堂・豊子愷などの文化人が名を連ねた [徐

2010: 7-8]。またこの時期、日本に関する記事を多く載せた雑誌として、鄒韜奮主筆の週刊誌『生活』(1925-1933年)、胡適・丁文江・蔣廷黻らが1932年に創刊した『独立評論』がある [徐 2010: 46-8]。

『宇宙風』には多くの日本留学生及び日本留学経験者が寄稿しており、日本への甘美な憧れとほろ苦い挫折体験や屈辱感とがないまぜになったような作品が多い。前出の1936年に編まれた日本特集を見てみると、日本の衣食住文化(郁達夫)、日本女性の美しさと魅力(銭歌川)、女性の服装と裸体画(豊子愷)、東京に留学していたころの書店めぐりなどの思い出(周作人)、日本人の中国人蔑視と中国人の「悔日」「抗日」の理由(郭沫若 [日本観 2012: 527-9])、勤労・礼節・進取など日本人の美德(胡行之)などが描かれている。総じて日本の生活文化や美的藝術感覚への愛着が表明されているものの、日中の前途については悲観的なムードが全体を覆っている。周作人は特集号の下巻に寄せた陶亢徳への手紙のなかで、いまや「20年来、中国に向けられた日本の顔は人喰いのそれ」であって、「怨恨はもとより、それ以上に軽蔑にこそ値しましょう」とし、この特集は失敗するだろうと憂慮を表明する。かねてから日中共に「東洋人の悲哀」を共有することを主張してきた周は、手紙の末尾でこう述べる。

「私どもが日本文化を研究、理解し、あるいは語るその目的は、日本民族を代表する賢哲をたずねて同じ人類ないし東洋人としての悲哀に耳を傾けようとすることにほかならない。そこであれら英雄たちのことは、たとえどれほどの怨恨と軽蔑に値しようとも、棚に上げておくわけです。そんなことができるのだろうか。私には答えられません。できぬからといって文句はいえませんが、というのもそれが人情のつねだから。だがもしできなければ、あなたの計画は見事に失敗したことになります。」 [周 2002: 291-6、訳は木山英雄]

### 日中全面戦争へ—交錯する抗戦と宣撫のまなざし

1937年7月7日、北京郊外の盧溝橋に響いた一発の銃声が、知日・親日・反日・抗日の間で揺れていた中国人の対日感情の針を一気に反日へと振り切り、その後の日中の命運に、今日にまで尾を引く暗い影を落とした。日中両軍が軍事衝突しての7月17日、蒋介石は中国が存亡のかかった「最後の関頭にある」との談話を発表した。かつて30年代に2度日本に留学し、日本で投獄されたこともある女流作家の謝冰瑩は、故郷を離れ「湖南婦女戦地服務団」を組織して女性兵士として抗日戦争の前線に赴いた。千葉県市川市で警察の嚴重な監視下にあった郭沫若は、7月25日未明、妻子が寝入っている間に家を抜け出し、神戸から上海に帰り、抗日宣伝の活動に身を投じた。国民政府教育部は留日学生に敵国を離れて帰国と参戦を呼びかけ、学生らは続々と帰国した [徐 2010: 198-200]。同年末、在留中国人は前年末より1

万5000人余り減った。

7月末、通州の冀東保安隊が傀儡の冀東政府に対する反乱を起こし、200名弱の在留邦人を殺害した(通州事件)。通州事件の残虐行為が報じられて、日本人の間に再び「暴支膺懲」論が息を吹き返し、社会主義者の山川均は「支那軍の鬼畜性」を発表した[日本観 2012: 255-6]。それに対し作家の巴金、中国共産党幹部の陳独秀は大反論を行った[日本観 2012: 388-403]。翌年早々に日本政府は「国民政府を対手とせず」と発表(第1次近衛声明)、不拡大方針をかなぐり捨て、日中は全面戦争に突入した。

日中戦争は奇妙な戦争である。そもそも宣戦布告なき戦争であり、日本は蒋介石の国民政府を敵視したものの、全中国と交戦しているという気分は希薄だった。12月に国民政府の主力軍が撤退した後の南京に攻撃を仕掛け、多数の日本人を暴行殺害した(南京事件)。1938年7月7日の盧溝橋事件1周年に蒋介石は「日本国民に告ぐ」として、「中日両国は不可分の関係」にあり、「日本民衆は敵視せず」、「暴を以て暴に報いる日本軍閥」と戦うとし、日本軍閥と日本人民を区別した。同年末に近衛首相は「東亜新秩序」建設と、日満中の善隣友好・共同防共・経済提携の3原則を声明したが(第2次・第3次声明)、蒋介石は「東亜新秩序は奴隷中国を造ること」だと反駁、国民に「徹底抗戦」を呼びかけた。そのさなかに日本軍は重慶に度重なる戦略的空爆を敢行し、民間人を含め多大な犠牲者を出した(重慶大爆撃)。国民政府に呼応して、中国共産党も延安を根拠地として一致抗日で戦争に参加、毛沢東は1938年5月、「持久戦論」「抗日遊撃戦争の戦略問題」を発表した。近衛第三次声明に関しては、日本でも尾崎秀実のように、日満中経済ブロックはひたすら日本経済発展のためのものであって、「東亜新秩序」は空想的に過ぎ、中国の民族意識の高まりを再認識しなければいけないと反論する論者もいた。

いっぽう国民党副総裁の汪精衛や周仏海らは国民に徹底抗戦を止めて「和平救国」を訴え、西洋の侵略主義とソ連・中共の共産主義を排除するために近衛声明を承認し「東亜新秩序」建設を支持することを表明した。1940年3月末に汪が行政院長兼代理主席となって南京に国民政府を樹立し、日本政府は南京政府を承認した。さらに日本軍は内面指導によって北京や内モンゴルに親日傀儡政権を樹立した。中国ではそれら傀儡政府に「偽」の文字が冠せられ、傀儡政府の統治地区は「淪陷区」と呼ばれた。「抗日七君子」の章乃器は、1937年3月に書いた「抗日必勝論」の第1章を「機械的敗北論」とし、こう言う。

「俠気のない人なら、恐日派、親日派、漢奸、順民になるに決まっている。彼らは敵を神聖不可侵と思い込み、敵軍を天兵のように抵抗し難いものと思い込む。彼らのなかには、[敵の前で] 戦慄しながら、欲しなくてもそうせざるをえないかのように、敵に対し尻尾を振って哀れみを乞う者もある。敵軍の力を借りて己の勢力を強

め、敵に媚びて栄達を求め、自発的に敵に膝を屈して投降する。ひどいものになると、敵の意図を実行し、敵のために手先となって、中国人が中国人を殺す醜態を演ずる者もある。」[中国観 2012: 432、訳は伊東昭雄]。

大陸全体が日中全面戦争に突入したものの、「淪陷区」と「満蒙」は表面的には穏やかで、「満洲」と東モンゴルには日本から続々と開拓団や満蒙青少年義勇軍が入植し、「淪陷区」には日中文化交流事業の一環として多くの日本人学者や留学生が渡った。それ以外の中国大陸には国策として尾崎士郎・久米正雄・丹羽文雄・岸田国土・林芙美子・菊池寛・佐藤春夫・林房雄ら多くの従軍作家が送り込まれ、大政翼賛のための多くの小説や詩が書かれた。画家の藤島武二・藤田嗣治、作曲家の古関裕而らも従軍芸術家として大陸に渡った。満洲にも小林秀雄・島木健作・室生犀星らの作家が渡り、旅行記を残した。

彼ら従軍作家・文人によって切り取られた作品は、おおむね翼賛と宣撫の眼差しで切り取られたものであり、それまでの「暴戾」「暴慢」な「支那」「支那人」イメージは覆い隠されていた。彼らの作品には、おおむね他人の領土に土足で踏み込んでいながら、物わかりのいい主人さながらに振舞う日本人が描かれている。特に「満蒙」を舞台にした作品には現地の「満人」が登場するが、必ずしも恭順な従者ではなく、まつろわぬ民としての相貌が時として顔をのぞかせる。そこには意図してか期せずしてか、「満洲国」という特殊な国家、あるいは「淪陷区」という極めて人工的で虚偽に満ちた政治空間において、主客入り乱れた、どちらが主人でどちらが客人なのか分からないような、異様で異質な視線の交錯が見られる。宣撫される側の客人が時折見せる、面従腹背で侮蔑を含んだぎらついた眼差しに、予定調和の破綻が予感されるような作品が多い。

北京に留学し、中国文学研究会を発足させ、北京で多くの日記・旅行記・エッセイ・文学研究論文を残した竹内好の作品は、中国と中国人への深い理解を示している。竹内と共に中国文学研究会のメンバーだった武田泰淳は、兵士として従軍し、日常生活の中の庶民の表情や行動をリアルに観察し、深い愛情を注ぎ、北京あたりでぬくぬくと文化交流にいそしむ学者邦人を嘲った [張 2014: 18-21]。また、1921年という早い時期に中国に留学し、中国人学生と深い友情を交わし、恋愛体験を持った草野心平の詩も味わい深い [張 2014: 201-16]。

徹底抗戦の堅固な意志と翼賛宣撫の傲慢なまなざしが交錯し、しかも「親日派漢奸」と「恐日派順民」への厳しい監視が自国民に注がれるなかで、野蛮残暴な日本軍の所為に対する中国人からの批判はいっそう高揚し、日本・日本人に対する評語は、「倭奴」「海盜」「老奸小滑」「毒辣不尽」(張君俊)、「暴日」「禽獸」「瘋狗」(老舎)、「矮子」「輕薄小技」「沐猴冠者」(郁達夫)などと、ほとんど罵詈雑言に近いものになっていく。

1941年末の太平洋戦争勃発後、日中戦争は新たな段階に上り、枢軸国と連合国、ファシズムと反ファシズム陣営の間の世界戦争として位置づけられた。蒋介石は1943年、『中国の命運』を著した。そこには中国の抗戦の国際的地位の向上という外交戦略に基づき、長期にわたる徹底抗戦の最終勝利への確信が表明されていた〔中国観 2012: 420-3〕。

終戦末期の1945年2月、上海で『日本概観』（新生命出版刊）と題する1冊の本が刊行された。著者名は周幼海で、周仏海の息子である。幼海は当時23歳、1月に日本留学から帰国したばかりだった。そこには長い日本経験と日本人との交流に基づく、日本文化、日本社会、日本人の国民性、中国人に対する態度、中国論などに関する鋭い観察と深い省察が綴られていた。同書を発見、分析した徐冰は、同書を仏海と幼海の共著と推察し、抗日戦争以降のもっとも全面的で独創的で系統的な日本論と高く評価する〔徐 2010: 265-306〕。

同年2月から6月にかけて、人文地理学者の飯塚浩二東京大学教授は、この戦争は「斬り死に覚悟の戦争」であるから、もはや再訪の機会はないだろうと踏んで、朝鮮経由で北京に涉り、報告義務のない自由な身分で満蒙各地を視察旅行した。そこには「満洲国」という国家の体裁は採りつつも、抜け穴だらけの統制経済と労務管理、日本人に従順でいるように見えながら逞しく自力で生きる現地中国人と、それとは対照的に、戦局の推移に全く無知でお上任せの在留邦人、モンゴルの自主独立を目論むモンゴル青年たち、農村に深く食い込んだ八路軍の実態などが日記の体裁で綴られている。6月7日、飯塚は佳木斯駅のプラットフォームで胸の痛むような光景を目撃する。それは本土空襲の罹災者である内地からの移民団の一群の人びとだった。彼らは入植者というよりは難民のような雰囲気で、引率する満拓の係員は「牧羊犬」のようだった。飯塚は一群の彼らこそ、関東軍敗走のさい、一番多くの犠牲者を生じたことだろうと終戦後になって回想する。「満洲国」瓦解の局面における、彼ら日本からの移民団と現地中国人とを対比し、こう綴る。

「中国人の苦力たちが、薄よごれた煎餅布団一枚まるめて小脇にかかえこみ、どこへ連れていかれようが、昔からここに根を生やしていましたといわんばかりの、平然たる風貌で、かえってわれわれに彼らの生活力の逞しさを羨ましくさえ思わせかねないのとくらべて、何という雰囲気の違いだろう。（中略）恐らく、われわれは、そこにはお上に随順であるように躡けられ、また或る程度お上を当てにすることの出来た人々と、軍閥や異民族支配の下で、安心して家来になっていられなかった人々、頼りになるのは自分自身、自分で自分を救うしかないことを繰り返し体験で教えられてきた人々との違いを見ていいのであろう。」（飯塚浩二『満蒙紀行』筑摩書房、1972年、253頁）



## 4 断交のなかの連帯—終戦から国交正常化まで

### 日本敗戦・国共内戦・東西冷戦

1945年8月10日、日本がポツダム宣言受諾を決定したことを受けて、15日に蒋介石は重慶から「対日交戦勝利に際し全国軍民及び世界の人士に告ぐ」をラジオ放送し、日本軍閥は敵だが日本人民は決して敵ではない、われわれは敵に対して報復を企図すべきではない、「暴に報いるに暴を以てするなかれ」と訴えた。国内に対してはアメリカの仲介で中国共産党と共に和平・民主・団結を統一の基礎として建国事業に取り組む方針を立てた。

いったい日中双方にとって日中戦争とはいかなる戦争だったのだろうか。中国にとってははっきりしていた。革命と建国の大事業の進行にとって、日中戦争は阻害要因であり、日本軍は多大な犠牲をもたらす敵であり、「徹底抗戦」が「和平救国」の声を遥かに上回った。いっぽう日本は、宣戦布告もなく戦線拡大の確固たる方針もないまま、親善・協和・共栄の旗を掲げ、速戦即決によって蒋介石国民政府を打破しようとした。しかし、連戦勝利の実感のないまま撤退する国民党軍を大後方へと深追いし泥沼の長期戦へと引きずり込まれた。国共合作によって正規戦と遊撃戦を複合させた持久消耗戦となり、太平洋戦争後はアメリカが軍事作戦に加わった。ここに中国及びアジアとの戦争は世界大戦として戦われることとなった。国際的な戦局においても、国際世論においても、国際政治においても、日本は中国に敗れた。

やがてソ連が接収した旧満洲に対して中国共産党勢力が手を伸ばし、国共内戦が進んだ。当初はアメリカの軍事援助により軍事的優勢を占めていた国民党軍であったが、国民党の腐敗・経済的混乱により国民党政府の崩壊が現実視された1948年末、トルーマン米政権は国民党政府への軍事援助を打ち切り、国共内戦不介入の政策決定を行った。日本の論壇においては、政権の正統性は共産党の側にあるという言葉の方が戦後当初から遥かに優勢で、土地改革や労農階級の動向に注目が集まった。国民党の腐敗と墮落、人民離反のマイナス・イメージによって、共産党最良の傾向が増幅された。

じっさいに人民解放軍の士気は高く、国民党政府は崩壊、翌年10月、中華人民共和国が成立した。日本にとっての新中国の成立は、中国共産党が主体となって日本という帝国主義・ファシズム勢力を全土から駆逐し、土地改革によって労農階級を立ち上げさせ、アメリカの支援を受けた国民党軍に勝利し、新しい統一国家を樹立したと捉えられた。中国共産党は統一政権を担う正統な権力とされ、農民を主体とする「中国革命」と清新な「新中国」のイメージが日本人のなかに醸成され、それまでの「旧中国」とは明らかに一線を画す中国像が定着していった。日本軍と戦った主要な勢力は国民党軍の正規軍であったにもかかわらず、八路軍（人民解放軍）

が正面の交戦相手であったかのような印象が、中国共産党が流す抗戦勝利の宣伝効果とも相まって、日本人の間に広まっていくこととなった。

かつて一世を風靡していた「支那通」「支那学」の言説は、中国社会の停滞性を固定的に捉え、伝統的中国観にとらわれたまま中国の後進性や中国人の侮蔑的イメージを流し続けたことで、国民の対中認識を誤らせることにつながったとして指弾された。敗戦の結果、当然のことながら「支那事情」の現地調査員は引揚げ、以後の現地調査は不能となった。

彼らに代わって同時代中国の現状と前途を伝える新たな情報源として注目されたのが、第一に中国共産党の支配区の延安を中心として中国共産党や八路軍の活動にじかに接していた元捕虜兵士たちであった。彼らは抗日戦争の意義や中国革命の正当性を主張した。上海の東亜同文書院や東北の満鉄調査部員などに所属した社会主義に理解の深い日本人たちも、中国から帰還後、積極的に中国関連記事を掲載した。

戦後直後に現代中国を研究し教育する機関や大学での講座が皆無となり、中国研究には空白が生じていた。戦時中のアジア調査・研究機関に所属していたり、社会主義運動に関わったりした日本共産党員の中国研究者などが一堂に集まり、1946年初に民間研究所である中国研究所が設立された。著者が調査したところによると、1945-50年の間に発表された日本で発行された主な総合雑誌に掲載された中国関連記事のうち、ほぼ三分の一はこの中研所員によって書かれたものであった〔馬場 2010: 86〕。折から日本国内では獄中にあった日本共産党員たちが釈放され、中国から引き揚げてきた日本兵捕虜や解放連盟などの共産主義者が日共に合流し、GHQも占領当初は共産党の活動に比較的寛大であったこともあって、農村改革をすすめる中国共産党への注目が集まった。中国側から国共両党ともに発せられる日本国内の民主化要求や天皇制打倒に呼応する声もあった。

第二に注目された新たな情報源は、中国での取材活動が可能であった、欧米の親中派ジャーナリスト・研究者や外国通信社の通信記事の転載であった。45-50年の期間に掲載された中国記事のうち、これら外国人の記事もまた三割弱を占めた〔馬場 2010: 74〕。結果として、対中言説はほぼ共産主義系の親中国派に局限された。

敗戦直後に中国を論じる日本人は、なぜ日本軍が圧倒的に軍事的劣勢にある中国に敗れたのか、日中戦争の敗因を自問し、中国に対する侮蔑に満ちた認識のありかたを反省した。基底には中国侵略に対する加害責任の意識と贖罪意識があった。ポツダム宣言を受諾し武装放棄し、蒋介石総統の武力報復を企図せずとの声明に接し、中国政府の寛大な措置に対して恩義を抱いた〔馬場 2010: 100〕。高村光太郎のように、戦時中に大政翼賛の詩を書き、民族の野蛮性をあらわにして中国を侵略したことを反省し陳謝する心情を率直に詩（「蔣先生に慙謝す」）に表現する文学者もいた。

日本国内は連合軍の占領下に置かれ、米軍の民間検閲局（CCD）により日本の言論空間はアメリカの監視下に置かれた。プレスコードによって、「大東亜戦争」を是認したり、極東軍事裁判（東京裁判）を批判したりする記事は掲載が許されず、占領当初は右派の保守的な言説空間は極めて狭かった。民族の独立と国際社会への復帰を目指し、対戦した連合軍との講和をめぐり、米中対立により世界が東西陣営に分かれていくことで、東側に属する中華人民共和国を含む全面講和か、中国を排除した片面講和かで輿論は二分した。やがて朝鮮戦争により、民族独立と平和獲得方法をめぐり、輿論の対立は左右両翼の党派対立の様相を呈し、いっそう激烈となった。

日中の国交断絶とともに、日中両国の人的交流もまた途絶えた。中国に残留し国家建設事業の協力のために留用された3万5000余名に上る民間邦人や、あるいは戦犯として管理処に収容された1000余名の元軍人からは、日中間の通信や報道が断られたために、新中国の実態については伝えられてこなかった。帰国せずに日本に残った中国人留学生は日本国内で雑誌を創刊するなどして言論活動を再開したが、ほとんど日本人の間には影響を及ぼさず、留学生や華僑のコミュニティにしか流通しなかった。わずかに終戦時の上海に残り、中国「惨勝」と日本敗戦の意味を実感した作家の堀田善衛や、同様に上海で終戦を迎え、敗北体験を国家や民族の滅亡からの再生の契機として捉えた武田泰淳が、戦後の中国の現地から、戦争を経た日中関係のありように対する深い省察を作品に残した。

いっぽう中国からは、日本の敗戦から新中国成立までの国共内戦期の4年間ほどの短い間ではあるが、戦後日本の状況を伝え、日本の戦後処理と、日本が民主化にむけてどのような道を歩むべきかを論じる非系統的な研究に基づく評論が発表された [林 2001: 17-8]。

以後、両国間の国交が回復されるまでの27年間、日本と中国は人的交流の極めて限定された、情報が不足しあるいは偏った認識回路しか持ちえなくなった。日中関係は低調で歪な言論空間の中に放り込まれるのである。

## 「白い中国」から「紅い中国」へ

国際情勢は東西対立の様相を濃厚にし、アメリカが対ソ反共陣営の構築という極東戦略を明確にし始めるのに対して、中国は1950年2月に、ソ連と中ソ友好同盟相互援助条約を締結してソ連からの物質的技術的援助に依存するなど、ソ連一辺倒となった。同年1月、日本共産党はコミンフォルムからの日本共産党批判に動揺し、主流派の幹部党员たちは中国共産党の主導する国際共産主義運動の指示を直接仰ぐために「北京機関」を北京に設置し、密航ルートで中国に渡った。日本共産党は武装闘争路線に転換する綱領を採択したことで日本国民の支持を失い、52年の総選挙で

国会での議席を失うなど政治的基盤は脆弱となった。

中国は1953年には過渡期総路線によって社会主義化へと舵を切り、56年のフルシチョフによるスターリン批判に端を発してポーランド事件とハンガリー事件が起こり、中ソ論争が巻き起こった。日本の革新勢力は中ソのどちらを支援すればよいか判断がつかないまま中ソ対立に翻弄され、社会主義に対する信頼は揺らいでいった。58年には社会主義総路線が採択され、大衆動員型の大躍進運動が展開された。

建国当初は「新中国」の新しい人間に思想改造するための再教育の試みとして好意的に受け止められていた整風運動は、三反五反運動・胡風事件・反右派闘争などを契機として大規模化・過激化するに伴い、自由な思想を封殺する粛清運動として捉えられるようになっていった。「白い中国」のイメージは次第に「紅い中国」へと変容していった。多くの中国論者は全面講和による平和共存を主張し、日本の「対米一辺倒」と再軍事化を批判した。いっぽう部分講和論者は中国の「対ソ一辺倒」と「革命輸出」による日本の共産主義化を警戒した。

中国では1952年に中共中央対外連絡部・外交部・対外貿易部などの日本関連部門を統括する「対日工作弁公室」（「日本組」組長は廖承志）が発足し、55年には中共中央政治局による対日政策と対日活動方針の計画が打ち出された。それまでの共産党同士の国際共産主義統一戦線に基づく「人民外交」方式から、民間交流を母体にして正式の国交樹立を目指す「以民促官」の民間外交方式との併用が図られた。中国の対日関係の基本方針と具体的活動は、中国共産党指導部の指示のもとに、国際共産主義運動の統一戦線の発想によって、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を踏まえて実務を担うこととなった<sup>7)</sup>。中国から発せられる日本に関する言論は、中国共産党が発行する機関誌や宣伝媒体を通して発せられる、政治的イデオロギー色の濃厚な、プロパガンダ言説である。個人的な色彩が希薄で、地域的な偏差が少なく、顔の見えない日本論である。

「以民促官」に基づき、1952年に国会議員の帆足計・高良とみ・宮腰喜助の訪中を皮切りに、社会黨員や超党派議員・財界有志の通商視察団など、対米自主の立場に立つ財界友好人士の訪中が始まり、53年からは日本赤十字社など民間団体を通して中国残留邦人が帰国し、56年からは日本人戦犯が寛大な措置で釈放され日本に送還された。いっぽう、日本からは政界（鈴木茂三郎など）・財界（池田正之輔・村田省蔵・高碓達之助など）・芸術界（中村翫右衛門など）・学術界（安倍能成・大山郁夫・桑原武夫など）・文学界（阿部知二・中野重治・大岡昇平など）・メディア界（横田実など）の各界から訪中団が組織され、北京・上海などの大都市や、人民公社や

---

<sup>7)</sup> 「日本組」の沿革・役割・機能については、王雪萍編著『戦後日中関係と廖承志—中国の知日派と対日政策』慶應義塾大学出版会、2013年、劉建平『戦後中日関係：「不正常」歴史的過程与結構』社会科学文献出版社（北京）、2010年、116-7頁を参照のこと。

工場のモデル地区を訪問した。訪問者はおしなべて「蠅がない」「人びとの表情が明るい」などと旧中国からすっかり一変した清新な中国像に驚いた。作家たちもまた中国作家協会に招かれ中国人作家との交流を重ねた。

1950年代半ばから、彼ら作家・文人・知識人たちの訪中旅行記が数多く出版された。主なものとして、桑原武夫『ソ連・中国の印象』（人文書院、1955年）、南原繁『ソ連と中国』（中央公論社、1955年）、火野葦平『赤い国の旅人』（朝日新聞社、1956年）、大内兵衛『社会主義はどういう現実か—ソ連・中国旅日記』（岩波書店、1956年）、遠藤三郎等『元軍人の見た中共—新中国の政治・経済・文化・思想の実態』（文理書院、1956年）、草野心平『点・線・天—以前の中国と今の中国』（ダヴィッド社、1957年）、浜谷浩『見てきた中国』（河出書房、1958年）、中島健蔵『点描・新しい中国—1957晩秋』（六興出版社、1958年）、野上弥生子『私の中国旅行』（岩波書店、1959年）、中野重治『中国の旅』（筑摩書房、1960年）、開高健『過去と未来の国々—中国と東欧』（岩波書店、1961年）、亀井勝一郎『中国の旅』（講談社、1962年）、武田泰淳『わが中国抄』（普通社、1963年）、井上靖『異国の旅』（毎日新聞社、1964年）などである〔財団法人東洋文庫 1980: 124-54〕。特に堀田はかつて暮らし上海の町歩きをし、『上海にて』（勁草書房、1959年）という陰翳に富んだ中国論を展開した。だが総じて訪中団の団員として訪中した作家たちの観察は表面的で、彼ら文学者の訪中を通して名作といわれるような現代小説や詩などの創作が生まれた例はほとんど知らない。

かつて「満洲国」の「新京」・「淪陷区」の北京で現地の邦字紙記者として暮らし、現地で文学活動に勤しんだ作家の中藺英助は、日中間で直接交流が可能になって文学者が中国を訪れるようになってから、かつての「支那通」さながらの「旅行者文化人」が生まれつつあると警告した（「旅行者文化人の責任」1957年）。中国からも1954年に中国紅十字会の訪日（団長李徳全）を皮切りに、翌55年に中国科学院（団長郭沫若）など、訪日団が来日した。

日本人は社会主義の旗幟を鮮明にしていく中国を見聞し、いっぽうでは新興アジアのナショナリズムと平和共存を鼓吹する旗手として周恩来の言動への注目が集まった。だが、1951年の映画『武訓伝』批判を嚆矢としての思想改造運動（三反五反運動・胡風事件・反右派闘争など）で中国国内の民主と自由に対する疑義が生じ、54・58年の2度に渉る台湾海峡への武力進攻、59年の中印紛争、64年の核実験で中国の主張する平和共存に対する疑念が芽生えていき、中国評価に幾筋もの亀裂が走った。

## 中国人の日本認識の空白

いっぽう中国人の対日本認識ということ言えば、既述したような事情から、ある個人が独自の意思と視角から日本研究を手がけ、日本に関する文章を公表する事

などはあり得なかった。中国には全くの民間経営による交流機関の存在は認められていなかった。日本に関する専門の研究機関ができるのは、中共中央・国務院による「外国問題研究を強化せよ」との指示に基づいて1964年に開設された遼寧大学日本研究所であり、そのほか東北師範大学日本研究所など、東北地区の一部の大学に設置されたほかは、80年代以降までほとんど皆無だった。また、日本に関する専門雑誌が創刊されるのは1979年創刊の日本語研究雑誌『日語学習与研究』を待たなければならなかった<sup>8)</sup>。

1978年の中共中央第11期3中全会で改革開放政策を制定し、日本研究に注力するようになってから、中国における日本研究は質量ともに拡大した。1949年の建国から93年3月まで出版された日本研究の著訳書3529種のうち、79年から93年までに出版されたものが3157種を占めるという。この時期、全国各地の日本研究を専門に行う研究官は100近くある [林 2001: 21]<sup>9)</sup>。日中が断交してから国交回復するまでの27年間、さらに中国が対外開放政策を採り、日中平和友好条約が締結され、日中間の直接的交流が拡大し、天安門事件で一時期頓挫したものの、再び活況を取り戻す80年代以降まで半世紀上もの間、中国には新華社や人民日報など党の宣伝機関を通しての党の関係機関での声明や見解を除けば、個人が何らかの日本についての論評が発表されることは少なかった。個人の発言や文章があるとしても、毛沢東・周恩来・郭沫若といった、党の指導者の公式見解でしかない。

僅かに日中友好協会や日中文化交流協会など日中友好団体の招きで日本を公式訪問する作家・芸術家・学者などが帰国後にまとめた旅行記があるのみである。だが沙丁・劉白羽・巴金・杜宣など、判で押したように日本での印象として挙げるのは、桜や富士山や京都の古寺訪問、といったお決まりの観光コースをめぐる旅程、日本の作家や友好人士との再会や交流、反米親中の庶民との交流人民の報告ばかりで、どれも千篇一律の浅薄で紋切り型の日本論の域を少しも出ない。

ここで本稿では専論しないが、1949年の中華人民共和国成立の直前に中国大陸を逃れて台湾に亡命した中華民国国民党政府と日本との間の交流がもたらした対日・対中（対台）認識について一言しておきたい。台湾の国民党政府との間には1952年に調印した日華平和条約によって講和がなされ、公式の国家間関係が樹立されたものの、交流の実態は国民党の蒋介石—張羣のラインに連なる主流派のごく一握りの指導者集団と、自民党右派の首相・国会議員との間の極めて限られた関係であって、日台ともに民間交流は非常に狭く、偏っていた。

<sup>8)</sup> 中華人民共和国における日本研究の歴史と現状、日本研究専門機関の沿革については、中国社会科学院日本研究所・中華日本学会『日本学刊』(北京) 2006年増刊参照。

<sup>9)</sup> 林昶の21頁の記述では「1949年10月1日から1979年3月末までの」とあるが、文脈から明らかに「1949年10月1日から1993年3月末までの」の誤記である。

戦後日本人にとって中国と言えば大陸中国を指し、中国全体を統治していると自称する中華民国国民党政府のことは前提とされていないし、中華民国国民党政府が実質的に統治下に置いている台湾についても、中華民国国民党政府が主張する台湾像は、日本人が描く台湾像の一部でしかなく、1980年代末に本省人の李登輝が政権を担うようになるまでは、「親米反共」「保守反動」イメージに彩られていた。自民党保守政治家と国民党保守政治家との限定的関係によって保持されてきた日華関係には、両国民という認識主体が決定的に欠如していた。日本人からは中華民国国民党政府によって台湾の存在が視野の外に置かれ、そこに住む台湾人は視界に映らなかった。台湾人にとってはかつての日本統治時代を想起させる日本及び日本人の存在は、本省人の本土意識を刺激し、外来政権である中華民国国民党政府の存在基盤を動揺させることにつながるために、可視化されていなかった。双方の間に純粹の民間交流はほとんどなかった [馬場 2014: 169-71]。

#### 文化大革命への共鳴・陶酔・幻滅

文化大革命は、中国共産党が1981年に行った「歴史決議」に拠れば、1966年5月から76年10月まで10年間続いたとされる。そのうち激烈な社会大衆運動として全国規模に広がったのは68年までのほぼ2年間で、その間の前期文革は、若き紅衛兵たちが「四旧打破」を叫んで街頭に繰り出し、毛沢東を神格化し、暴力を伴う造反運動が過激化した。その後の後期文革では、若者は下放を命じられて全国の辺鄙な農村へと散らばっていき、青年たちは沈黙を強いられた。

文革はおりからの反安保・ベトナム反戦運動の高まりの中で、都市型の若年層が主役となった「魂に触れる革命」として日本に上陸した。1966年3月、日本共産党と中国共産党の決裂で、日本の中国関係の友好団体・学術機関に相次いで中国派と反中国派の深い亀裂が刻まれた。68年以降は全国に学園紛争の嵐が吹き荒れ、紅衛兵の群集武闘の熱狂と反日共系の学生運動が同調し、怒った若者たちを中心に、日本の論壇に衝撃を与え、社会運動に多大な影響を与えた。中国においては日本に対する軍国主義復活反対や安保改定反対闘争支持などの大衆宣伝運動が展開され、中間地帯に属する日本の人民に連帯を呼びかけていた。中国から送られてくる文革言説は、そのほぼすべてが毛沢東の指導・指令によってなされるもので、文革を支持する日本の論者は、毛沢東を世界革命の理論的指導者として半ば神格化した。68年はアメリカ、フランス、ドイツなど先進国の各地で学園闘争が高まりを見せていた時期でもあって、日本に上陸した文化大革命は異様なまでの陶酔感に包まれた。

論壇においても運動圏においても、支持派と批判派が大論争を展開し、支持派は造反派に接近・没入・同一化することで、文革の人間革命としての側面に対する過剰なまでの期待を寄せ、批判派は国益優先の現実政治の観点に立ち、中国で展開さ

れている出来事を上層の権力闘争によって動員された大衆運動として、冷ややかに眺めた〔馬場 2010: 257-69〕。

文壇からは文革は自由な創作活動を封殺するものだとして川端康成・石川淳・安部公房・三島由紀夫の反対声明が出され〔馬場 2010: 260〕。大宅壮一・三鬼陽之助・藤原弘達・大森実・梶山季之ら気鋭の作家・評論家による文革直後の現地を探訪するレポートが評判を呼んだ〔馬場 2010: 248-52〕。高橋和巳のように前期文革の熱狂のさなかを現地取材し、「前人未到の第二革命」と高く評価する作家もいた〔馬場 2010: 265〕。いっぽうで現実中国に対する評論活動を自己抑制し不可知論の立場を採った竹内好、文革の狂騒を離れて変わらない庶民の生活感覚を見失わない姿勢を貫いた武田泰淳〔馬場 2010: 265-6〕のような作家もいた。

とりわけ文革において日本の作家たちが衝撃を受けたのは、文革勃発の直前の1966年4月に、足かけ16年に渉る長期の日本留学の経験があり、日本に多くの知遇があり、日本からの文化関係団体の訪中団が会見する文化・学術界最高地位の指導者である郭沫若が「私の著作は全部焼き捨てよ」と自己批判したことだった。また、『駱駝祥子』『四世同堂』などの名作を残し中国で最も評価の高い作家であり、1965年3月に来日し、日本の作家との交流を深めた老舎が、翌年9月頃に、紅衛兵からの凌辱を受けて自害したと伝えられたことが、老舎と縁の深い日本の作家を困惑させた。老舎の謎の死をめぐるのは、井上靖「壺」（1970年）、開高健「玉、砕ける」（1978年）、水上勉「北京の柿」（1978年）などの小説・随筆が書かれた。

日本では1969年に入ると学生運動は鎮静化し、大学は大衆消費社会的状況に覆われた。同年4月の九全大会で毛沢東の後継者として公認された林彪が、71年9月、毛沢東への暗殺計画が発覚して謎の死を遂げた（林彪事件）〔馬場 2010: 306-8〕。1年近く真相が報道されなかったこともあって、文革支持者たちは沈黙し、中国研究は沈滞した。翌年2月、マオイストの流れを汲む日本の連合赤軍による人質をとっての山荘での銃撃事件が起こり、逮捕後、14名の同志殺害の事実が明るみに出た（あさま山荘事件）〔馬場 2010: 308-10〕。新左翼運動は自壊し、マオイズムを世界革命思想として学習しようとする契機は失われ、文革に対する陶醉感は急速に冷め、文革の燎原の火は収まった。

だが完全に鎮火したわけではなく、毛沢東の革命論は新左翼の世界革命論や過激な武装闘争へ、あるいは在日朝鮮人・在日華僑らの民族差別糾弾・権利獲得闘争へと波紋を広げていった。論壇や学術界においては、日中の近現代史を比較しながら日本の中国侵略を反省し、中国にとっての近代の意味を内在的に考えるような、中国革命の問い直しがなされた。文革への共鳴は、コミュン論、エコロジー論、対アジア経済侵略批判へと発展した。文壇でのアジア・アフリカ作家会議での活動、社会運動圏でのアジア・アフリカ人民連帯機構での活動など、第三世界の枠組みで



中国を捉えた。いっぽう中国は国際平和運動の立場から、反帝国主義・反植民地主義・反封建主義を掲げて連帯を表明し共闘した。

### 日中復交の論理と限界

林彪事件の直前の1971年7月、キッシンジャー米大統領補佐官が秘密訪中して周恩来総理や毛沢東主席と会談、ニクソン大統領が近く中国を訪問すると世界に向けて電撃発表をした。日本の同盟国アメリカが全く相談も予告もなしに敵国を公式訪問するというのは、政府や外務省にとっては寝耳に水の驚きであった。文革支持を表明していた日本人にとっては、中国にとって最大の敵国とされていた米帝国主義の首脳が中国を公式訪問するというのは、理解不能の驚きであった。

この米中接近を契機として、日中国交回復への工程が現実味を帯びた。翌年2月21日のニクソン訪中に次いで、9月25日、田中首相が訪中し、日中共同声明が出された。この日中国交正常化によって両国間の関係は「半官半民外交」から、正式な「官官外交」となった。

1971年から翌年にかけて、日本の論壇においては、国交正常化について論じた記事が夥しく掲載された。総合雑誌に発表された中国関連記事のうち3分の1を占めたのが日中復交関連のものである[馬場 2010: 321-4]。記事内容から論調傾向を分析すると、国益論の見地から現実主義的に議論を建てる実利派と、贖罪論の見地から理想主義的に議論を建てるに道義派に大別され、記事数では両者はほぼ拮抗していた。このうち道義派の記事のほぼすべてが日中国交回復を支持し、実利派の記事のほぼ3分の1は復交を支持し、残りは判断を保留、復交には消極的、あるいは復交に反対というものであった。敗戦直後の講和論における部分講和派が実利派に、全面講和派が道義派に、ほぼそのままの形で引き継がれつつ復交の是非を論じるというのが実態であった[馬場 2010: 342-93]。

中でも注目すべきは、日本に侵略戦争の責任はないとか、侵略の事実すらないといった反中国的な記事が、『諸君』(1969年創刊、文藝春秋社)、『正論』(1973年創刊、サンケイ新聞社)などの誌面を賑わせるようになったことだった。日本で発行された総合雑誌には、むろんそれまでも中国の現状に対して批判的な記事は少なからず掲載されてきた。だがその多くは中国の共産主義や毛沢東主義への批判に基づくものであって、中国という国家そのものを批判するとか、日中戦争において日本は無罪であるというような記事はそれまで誌面を飾ることはなかった。

現実の日中首脳による外交交渉においては、日中双方の国益の調整という勢力均衡論が主文脈におかれたのに対し、日中の戦争状態を終結させて戦争責任問題に決着をつけるという道義の論理は副次的文脈におかれた。日本側は台湾断交の苦渋の選択を迫られたものの、台湾問題は未解決のまま残され、戦争責任問題は中国側が

賠償請求の放棄に同意したことにより表面上の決着が図られた。だが、謝罪の文言一つをめぐっても、中国侵略の道義的責任を果たしたとは言えない、不徹底な反省にすぎなかった。日中の「不正常な状態」を終わらせるに当っては、台湾問題と戦争責任問題において、日華平和条約の合法性と、戦争賠償の放棄と、戦争責任の明文化をめぐって日中双方の外交当事者の妥協による問題の先送りがあった<sup>10)</sup>。

それまで日本の論壇における対中復交論の基調は、竹内好の議論（「中国問題と日本人の立場」『世界』1961年6月号）に典型的に見るように、国民の道義的責任として中国を侵略したことに対する認罪・謝罪・賠償を主体的に行うことによる国民講和の形式によって中国との終戦処理がなされる、というものであった。だが実際には日中双方のトップリーダーによる日中友好人士を排除しての短期集中の密室交渉によるもので、侵略の明白かつ具体的な認定はやりすごされ、国民講和の形式は回避された。その背景には、日中戦争の終戦処理に優先して日米中ソの覇権争いがあるという、冷戦の論理があった。

## 5 友好と離反をこえて—改革開放から現在まで

### 日中蜜月期における親近感と違和感

日中間で国交は回復し、日本に贈られた2頭のパンダが日中友好のシンボルとなり、パンダブームが巻き起こった。とはいうものの、中国は文革の末期であった。そこから1978年の平和友好条約締結までの時期は、73年の批林批孔運動、76年の周恩来死去後の第1次天安門事件、唐山地震、毛沢東死去、四人組逮捕と、中国の国内政情は不安定で、ソ連との軍事的緊張が高まっており、対外開放には踏み切っていなかった。とはいえ中国国内は明らかに脱文革・ポスト毛沢東の潮流のなかにあった。日本にも壁新聞や第一次天安門事件などを通して、中国の悩める庶民の声が伝わり始め、とりわけ社会主義国同士が武力衝突した中越戦争は、日本の親中の知識人が抱いていた社会主義への幻想を打ち砕いた [馬場 2014: 38-48]。

いっぽう民間交流に目を向けると、1978年には鄧小平訪日を記念して中国各地で日本映画が上映され、中国人は日本にあこがれ、映画の俳優たちは国民的アイドルとなった。79年の大平正芳首相の訪中時に、中国における日本語学習の促進に協力することが約束され、翌年、外務省と国際交流基金が中心となり、日本語研修センター（「大平学校」）が開校し、毎年多くの日本語に堪能な知日家を輩出するようになった。いま日本で活躍するノンフィクションライターの莫邦富氏はその第一期生

---

<sup>10)</sup> 石井明・朱建栄・添谷芳秀・林暁光編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店、2003年、369-74頁。

である<sup>11)</sup>。80年にはNHKで特集番組『シルクロード』が1年間放映され、悠久の中国文化へのロマンを掻き立てた。79年の中越戦争から民主化運動が盛り上がり始める87年までの時期は、中国が対外開放政策へと舵を切り、国費留学・企業進出・対外開放政策などで日中間の民間交流は活発になっていき、中国への親近感が大きく増していった〔馬場 2014: 55-7〕。

中国においても、80年代に入ってから日本の書籍が大量に翻訳されるようになった。王仲忱清華大学人文学院教授が紹介するところの統計によると、1980年から86年までに中国で翻訳出版された外国文学のうち、その書籍の数量を国別に並べると、ロシア・ソ連文学（990種）、英国文学（575種）、アメリカ文学（560種）、フランス文学（480種）、日本文学（420種）となっている。翻訳された日本文学の主な作品について、初版印刷部数の多いものを列挙すると、川端康成『古都・雪国』（済南・山東人民出版社、1981年、12万5000部）、田山花袋『布団』（南京・江蘇文芸出版社、1987年、10万5400部）、『平家物語』（北京・人民文学出版社、1984年、5万2000部）、島崎藤村『春』（福州・海峡文芸出版社、1984年、4万1781部）、『芥川龍之介小説選』（北京・人民文学出版社、1981年、2万8000部）などである。これらの近代日本文学の名作は、現代中国の作家たちの創作活動に大きな影響を与えた<sup>12)</sup>。莫言、閻連科、余華らは、異口同音に川端の『雪国』『伊豆の踊子』などに感嘆し、深い影響を受けたことを証言している（莫言「かくて私は小説の奴隷となった」『世界』2000年1月号、閻連科「沈黙の喘ぎ③—私が辿ってきた中国と文学」『アジア時報』2014年9月号、余華「川端康成とカフカ」など）。

日中国交回復は日華（日台）断交でもあったが、政府間関係の遮断とは裏腹に、台湾の国民党政府は亜東関係協会を中心にして本格的に対日世論工作を始動させた。こうして日本で発行されている右派系の新聞・雑誌を拠点にメディア工作を仕掛けることで、台湾関連情報が誌面を賑わせるようになるとともに、中国共産党のネガティブな情報（「匪情」）が日本の論壇に影響を及ぼすようになった〔馬場 2014: 185-93〕。

現地の人びととの直接交流や現地の直接取材が可能となり、肌に触れ目にした中国社会は、それまでの過大に理想化された革命中国像や、楽観的な改革中国像をいづれも裏切るような異質性の際立つものでもあった。党中央の権力闘争も激しく、日中関係にも歴史問題の形で暗い影を落とした。朝日新聞北京特派員の船橋洋一による『内部—ある中国報告』（朝日新聞社、1983年）は、そのような中国の「内部」

<sup>11)</sup> 莫邦富『この日本、愛すればこそ—新華僑40年の履歴書』岩波現代文庫、2015年、115-38頁。元本は岩波書店、2002年刊行。

<sup>12)</sup> 王仲忱よる報告「中国改革開放以来日文学術図書翻訳出版の歴史と現状：簡要的回顧和分析」（2014年1月13日、中日出版業界交流会、北京・社会科学文献出版社にて開催）に拠る。

が暴露された、衝撃のレポートだった [馬場 2014: 68-9]。

日中関係としては、1979年、対中経済協力の目玉だった上海・宝山製鉄所の巨大プラントが基礎工事の直後、中国側から輸入契約保留が通告され、日本側投資の契約破棄が相次いだ。82年の日本の歴史教科書における「侵略」を「進出」と書き換えさせたとの新聞誤報がもたらした外交問題、85年の中曽根首相による靖国参拝問題、87年の光華寮問題などが、今に続く日中間の歴史問題を惹起させた [馬場 2014: 88-90]。

### 天安門事件をめぐる反転の構図

日中国交正常化以降は、日本で発行されている雑誌において中国関連記事の数がかなり少なくなっていた。この期間の寄稿者は、その大半が現代中国論者で占められており、現地新聞記者も含む。在日・在米の在外中国人や、中国・台湾在住の中国人なども多く寄稿しており、執筆者は国際化しているが、日中国交回復以前までは擁していた豊富な属性を持つ寄稿者は影を潜め、現代中国を観察し分析し評論する専門家のみが誌面に寄稿することとなった [馬場 2014: 95-9]。

言い換えれば、日中国交正常化を契機として、日本人にとっての中国像は、外から客観的に観察する対象となり、近代以降の多彩多様な中国論の担い手は退場した。中国論の担い手は「中国観察者 (チャイナ・ウォッチャー)」にほぼ一本化され今日に至っている。中国は日本の変革への願望を投影し、日本の将来構想を投企する「内なる中国」から、単なる客観的観察・分析対象としての「外なる中国」へと変わった。

1978年の「民主の壁」以降、言論・表現の自由と民主化を求める中国の若者たちの声がマスメディアを通して伝わり始めた。89年の天安門事件は、中国国内の知識人・学生が公正な民主化と先進的な西洋文明を摂取した近代化を主張し、一歩先の政治改革を推し進めるソ連のペレストロイカが進行する中で起こった。党中央の指令に基づいて人民解放軍が出動し、若者の民主化運動は弾圧され、改革派知識人は沈黙するか海外に亡命した。改革開放政策の流れは、ソ連の改革と東欧諸国の体制転換の波（「蘇東波」）や西側の平和的手段による体制転覆の企て（「和平演変」）などの外圧によって一時停頓し、経済停滞と国内引き締めで転じた [馬場 2014: 114-25]。

大半の日本の知識人は民主化運動の学生と改革派知識人を支持し、中国の変革に希望を託した。だが、事件後、一転して日本の論壇では武力鎮圧した中国政府首脳を激しく非難し、中国崩壊論や中国经济悲観論が言論空間を覆った。西側諸国の経済制裁により中国の国内経済は冷え込んだ [馬場 2014: 125-6]。

ところが中国は経済的に暗転からさらに転じて予想に反した急速な回復を遂げる。1992年初の鄧小平南巡講話は回復の原動力を示唆する象徴的イベントだった。国内

引き締めを強めつつも西側制裁を解除することで国際社会に復帰しようともがく中国は、打開の道を日本に求め、天皇訪中を要請する。日本の論壇の中国論は訪中反対が主流であったが、92年10月の天皇訪中は結果的に成功し、新たな未来志向の日中関係の扉が開かれた。中国は改革開放の大胆な加速へと再び舵を切り、グローバル化の世界潮流と一体化して不可逆的な流れになった。日中間の人と情報と物資の往来は飛躍的に拡大し今日を迎えている。

日本の知識人の一部は、文革の時は対象に接近し没入し一体化することで現実を見誤った。天安門事件に際して中国問題専門家集団は中南海の権力動向に関心を集中させて、周辺の華人・華僑コミュニティや地方経済の現実を見過ごし、現実の推移について判断ミスをした。

いっぽう台湾では蔣経国治世の晩期から台湾人とりわけ本省人の住民意識の高まりと共に、本土化を意識した政策への転換がなされた。蔣経国の死後、1988年初に総統を継いだ李登輝の治世から、一挙に「中華民国の台湾化」と民主化が進展した。京都帝大への留学経験がある本省人の李登輝は、対日工作のスタッフに多くの本省人と留日経験のある人材を起用し新たな日台交流のためのチャンネルを開いていった。日本に台湾内部の情報が直接伝わるようになり、日華断交直後は日本の右派メディアを中心に台湾発の反共言説が浸透していたに過ぎなかったが、李登輝政権以降、左派メディアにも浸透していくようになった。90年代以降、それまでの「日華」関係から、「日台」関係へと比重が逆転した。司馬遼太郎は李登輝との出会いを『台湾紀行』（「街道をゆく」第40巻、朝日新聞社、1994年）にまとめた。そこでは李登輝自身が「台湾人に生まれた悲哀」を経験した、日本統治時代の体験者・証言者として登場し、日本の一般読者が台湾への植民地支配の歴史を再認識するきっかけとなった [馬場 2014: 193-204]。

中国においては、90年代に入り、商務印書館から日本関連の学術書の翻訳書として『日本叢書』20巻（1991-5年）が出された。北京市内の主要書店を調査した及川淳子によると、とりわけ古典的扱いを受けて注目されているのは、ルース・ベネディクト（呂万和・熊達雲・王智新訳）『菊と刀』と、新渡戸稲造（張俊彦訳）『武士道』である。2005年には3種の『菊と刀』中文版が出揃い、翌年には4種の『武士道』が出揃い、ベストセラー現象を起こした<sup>13)</sup>。ごく最近に至るまで、日本を知る手がかりとなる書物がいまだに『菊と刀』であって、日本人の書いた日本論の翻訳書でも、中国人の日本研究の成果でもないところに、中国人の日本理解の歴史の浅さが表れている。2000年代に入り同館から『日本学術叢書』計画では150巻（2005

---

<sup>13)</sup> 及川淳子「北京における日本関連図書事情—「日本論」をめぐる一考察」法政大学国際日本学研究所『相互理解としての日本研究』21世紀COE国際日本学研究所叢書5, 2007年。

年)、江蘇人民出版社から『西方日本研究叢書』20巻(2009年)などが刊行されている<sup>14)</sup>。

### 大国化する中国の富強国家像

戦後の日本人は、同時代の中国認識を「革命中国」像に基づいて形成し展開してきた。文化大革命が収束し、日中が正式の外交関係を回復し、1978年に平和友好条約を締結し、同年末に中国は公式に改革・開放政策への転換が表明され、世界と同じレールの上を走る(「接轨」)こととなった。冷戦が終わってグローバル化が進展する90年代以降、日中間の情報・人・資金・物資の往来はますます緊密になり、貿易額は輸出入とも増大を続け、経済的相互依存が強まりつつある。

中国では外来文化を吸収し近代化を目指して旧来の国家システムを改良していくプロセスを強調する「近代化史観」にもとづく歴史認識の流れが、勢いを増しつつある。日本においても戦後日本人の中国認識を規定してきた革命を基軸とした中国像は大きな変更を迫られ、中国革命の記憶は忘却され、「革命中国」像は消失しつつある<sup>15)</sup>。中国革命を日本の問題として内在的に捉える同時代認識は、日本人のなかではいまやすでに失われたとみてよい。

いわゆる歴史認識問題が日中間で顕在化したのは90年代以降のことである。それまでも教科書問題、靖国神社公式参拝問題、尖閣諸島(中国名釣魚島)をめぐる領有権問題など、歴史問題は散発的に発生していた。だがそれらは日本と中国との二国政府間の外交問題という形態をとっていた。90年代以降に発生したこれらの歴史問題は、当該国の被害当事者の告発や国民世論が主流となって日本政府の責任を追及しようとするところに特徴がある。日本側も「新しい歴史教科書」の採択、靖国問題、「固有の領土」論、「自虐史観」批判などに見られるように、右派論壇が中国の政府や国民世論を批判するという形態をとっている。国民間の相互理解は深まるどころか、双方で国民感情を刺激しあい、「嫌中」「嫌日」感情を増幅させ、相手国イメージを悪化させることで、両国間の歴史認識問題をこじらせている。近年の日中歴史共同研究に見るように、同じ歴史事象を扱っても、日中の歴史記述の内実はなかなか一致しない。

2000年代以降、両国で世代交代が進み、かつての戦争体験世代や中国革命世代、日中友好を推進した世代が少なくなった。代わって戦争を知らない世代、中国革命

---

<sup>14)</sup> 前出王仲忱。

<sup>15)</sup> 中国と日本における近代中国に対する歴史認識の変化については、野村浩一・近藤邦康・並木頼寿・坂元ひろ子・砂山幸雄・村田雄二郎編『新編 原典中国近代思想史』の第1巻(岩波書店、2010年)に掲げる「『新編』総序」(全編集委員・編集協力)において論じられている。同巻に併載した「『旧編』総序」と対照されたい。

を体験しない世代、中国革命に幻想も憧れも懐いたことのない世代、日中友好だった時代を知らない世代が、両国社会の人口構成のマジョリティとなった。中国台頭・日本停滞・アメリカ衰退によるグローバルなパワーシフトが進行し、中国が東アジア地域、新興国市場に与える影響力はますます大きくなり、周辺国の中国脅威感はいっそう高まっている。この脅威感は、中国がこの先どうなっていくのか分からないという不透明感と、中国自身がどのような自画像を描こうとしているかの発信が足りないことの不安感に由来している。

2010年代以降、両国の総合国力（経済力・軍事力・国際的発言力・文化力など）は拮抗し、両国は非対称から対称的な関係へと変貌してきた。そこには依存（経済）と対抗（政治）の競存関係がみられる。情報通信の急速な多角化と高度化、とりわけネット通信の普及によって、それまでの新聞・雑誌のような活字系メディアに代わって、テレビのような映像メディア、ファクス、電子メール、インターネット、SNSなどのデジタルメディアが普及力と影響力を遥かに凌いでいった。

両国民間の草の根交流や、結婚・留学・企業研修などを通じた生活者レベルの密着度の高い交流が容易になり、相互理解が進展した。日中関係のアクターとして、政府や外交当局以上に国民や民間世論のウェイトがますます大きくなりつつある。日本の中国認識だけでなく、中国の日本認識についても情報の公開と発信が進んだ。一方通行の認識経路ではなくて双方向的な相互認識の経路が開かれた。

相互交流の緊密化のいっぽう、世論が輿論を圧倒し、民族主義と国家主義が結合して排外ナショナリズムを醸成し、感情が理性を圧倒し、歴史が政治に先行し、排他的行動が対話を拒否する現状が露わになってきた。中国のネット世代の「愛国網民」や日本の「ネトウヨ」による、デモや打ちこわしなどの暴力を伴う、嫌日・嫌中感情のぶつけ合いが顕著に見られるようになった。互いに国家を背負うような意気込みで、双方ともに排外的ナショナリズムを煽っているのが実情である。

中国はアヘン戦争以降170年の屈辱を晴らし、西洋列強および日本の侵略によって蒙った「国恥」を雪ぎ、「中国夢」を振興させている。いま日本人は大国中国とつきあうという、近代史上未曾有の事態に直面している。そのなかで明らかにそれまで日本人の対中認識を覆っていた「革命中国」像から、「富強中国」像へと、中国イメージの転換が見られるようになった。

当面この日本においてできることは、日中間の未曾有の事態・未知の領域に直面しているいま、過去の日中関係で構築され蓄積された知見と学知を再度確認することである。それは戦後あるいは中国建国後のたかだか70年の歴史的回顧のみで片付く問題ではない。そのうち27年間は国交がなく、直接交流が可能になったのはたかだか40年余り、本格的交流はここ30年余りのことにすぎない。その間に日中相互で蓄積され、双方の共通理解となった知的共通財だけでなく、近代以降、日中間で

取り組まれた知的交流の学知の系譜をも掘り起こし、日中でその歴史的教訓を共有していきたい。

## おわりに—競存する日中間の認識回路

古代以来それぞれ独自の文化体系を持ちつつ交流を続け互いに影響を受けあってきた日本人と中国人が直接出会ってから120年。この間に日中相互に積み上げてきた認識を素描してみた。そこから得られたいくばくかの経験的な知見を、最後に書きとめておきたい。

双方に共通して言えることは、互いの他者認識は、不信と対立を生起するような事件や出来事が起きると動揺し、それまでの認識に変化を生じ、認識回路に変容をきたし、認識の枠組みを変え、新たな枠組みが以前の枠組みにとって代わり、その後の認識のありようを変えていくということである。主な出来事とは、日清戦争—辛亥革命—対華21カ条要求—山東出兵—満洲事変—日中戦争—中華人民共和国成立—文化大革命—日中国交正常化—天安門事件—一連の歴史認識問題、などである。これらの出来事により、それまで個人や職能や所属機関や党派などによって振幅があり多様性のある諸認識が、あるものは批判され、あるものは賞揚され、やがて一つの集団的認識の鑄型にはめ込まれていく。やがて事件や出来事が鎮静化し、再び良好な関係に復元するに従い、様々な認識の回路が両国間に通うようになる。

日本の対中認識に関して言えば、この120年間、ほぼ切れ目なく中国に関心を保持し、大いに中国を論じてきた。日本人は近代以降このかた、さらに遡って遣唐使のころから、一貫して中国には熱い関心を抱きつけてきた。そのような日本にとっての対外関係を持った国は、中国以外にはない。ただ出版や報道などで公表された中国論の数量を歴年の推移からみると、かなりの変動がある。これはその年に生じた出来ごとのインパクトの違いによるものと、中国それ自体に対する国民の関心度の推移と、中国を論じる書き手の属性の変化など、複合的要因がある [馬場 2014: 214-5の表]。

中国の日本認識に関して言えば、日本について報道し論じた情報量から言えば、ほぼ日本に留学する中国人学生や来日・滞日する知識人の数に応じて、その多寡が生じる。具体的に急増するのは、日清戦争以後、清末に大量の留学生を送り込んだ1900年代初頭と、日中関係が比較的安定していた20年代後半から30年代半ばにかけてと、80年代以降、天安門事件を経て天皇訪中に至る90年代初頭であり、日本論の3つのピークとなっている。

相互認識を戦前と戦後に分けて概観してみよう。まず戦前について、日清戦争後に、直接の人的交流が本格的に始まったものの、当初中国は日本を西洋の先進的文



化を摂取するための道具あるいは経由地として捉えていた。日本は古来文明圏として中国に組み込まれ、伝統的な華夷観念により文化的劣位に置かれるという先入観があった。日本もまた日清戦争までは中国を文化的優位に置き、中国に対する敬意・尊崇の念が支配的であった。それが清仏戦争での中国の敗北や日清戦争勝利で逆転し、文化的敬意は蔑視へと逆転し、「支那」の呼称が定着し、「チャンチャン」「チャンコロ」の蔑称を生んだ。中国は日本を西洋文化の模倣に長けた成り上がり者として蔑み、「倭奴」「倭寇」の歴史的記憶を蘇らせ、「東洋鬼」「日本鬼子」の蔑称を生んだ。

日本は近代以降の現実中国を、それまでの古典中国の素養に依拠した漢学と、西洋の近代学術と伝統的漢学を融合させた支那学の学知から理解しようとした。そのため、中国（「支那」）は国家ではない、中国人は民族としての結束力に欠け、国家観念が希薄という思い込みが、現実中国の変化・変革を見誤らせた。その結果、革命と建国という現実に行進している2大事業に対する不当に低い評価につながった。一部、白鳥庫吉・内藤湖南のような歴史家、吉野作造・石橋湛山のようなジャーナリストなど、透徹した観察眼に依拠して、中国が近代化に向かう質的で不可逆的な変化を正確に把握する論者もいた。また、中国への長期間に渉る実地調査や、多くは軍を背景にはしたものの組織的で大掛かりな現地取材が可能であったため、中国社会や政治文化の特質について、精緻な実態報告と正確な分析と括目すべき知見を披歴した橘樸や尾崎秀実のような学者がいた。だが、「支那事情調査」の多くは、健全な中国理解の促進に寄与するというよりは、侵略と支配のための情報・工具として利用された。

中国が現実の日本を直視し、正面の観察対象に据えるようになったのは、長期間日本に生活し、日本の生活文化や習慣になじんだ留学生らが持ち帰った知見に依るものが多い。中国の近代化と革命・建国事業を担ったのは、梁啓超・郭沫若・周恩来・蒋介石・戴季陶など、いずれも日本への留学及び滞在経験を持つ知識人・軍人・政治家であった。彼らは日本の近代文化に対する敬意と、被差別体験などにもとづく憎悪と、双方の感情を抱え込んでいた。だからこそ、魯迅・周作人兄弟や郁達夫のように、日本人も見逃してしまうような、日本の伝統的な生活文化や美的感覚、近代文学活動に対する、深い造詣を持つ作家もいた。

山東出兵から満洲事変に到る20年代末から30年代初頭にかけて、中国人に対して親善と提携を訴える日本は、果たして友なのか敵なのかとの二者択一の問題意識が高まった。そこで日本の相貌を観察し、その意図を知ろうと、本格的な日本研究の潮流が生まれた。戴季陶・鄒韜奮・胡適・林語堂・蔣百里・周仏海などにより、水準の高い日本研究や日本評論が公刊された。その多くは国民党系の知識人であった。共産党系の知識人の日本論に関する著作もあったが、毛沢東「持久戦論」に見

られるように、マルクス主義の歴史学理論と国際共産主義運動の立場から、日本帝国主義論として捉えようとする傾向が顕著で [山口 1970: 93-101]、あまり見るべきものはない。

日本人の間には、21か条要求以後の反日・排日運動への反感から、「暴支膺懲」感情が蔓延し、同時代の中国人による高質な日本研究は、一部が邦訳されたものの、さほど一般の日本人や論壇の注目を集めず、結果として、中国で同時進行する抗日意識の高まりからくるナショナリズムのうねりを見過ごし、国家統一に向けた革命事業の意義を見誤ることにつながった。

日本に留学経験がある中国人作家と、中国見聞のための観光や従軍活動をする日本人作家たちとの間には文壇での交流があったが、そこから目立った作品や優れた小説は生まなかった。一部、芥川龍之介・佐藤春夫・小林秀雄・竹内好などの旅行記、草野心平・金子光晴の詩、終戦末期から敗戦直後にかけての堀田善衛・武田泰淳などの随筆に、優れた観察眼と時流に流されることのない深い省察のあとをとることができる。

日本に長く生活し日本を深く理解した中国人は、日本に学び、日本に期待したものの、その多くは裏切られた。なかには知日家であるがゆえに苦しい立場に追い込まれ、「親日」「売国」「漢奸」のレッテルを張られて打倒される者もいた。

次に戦後について概観してみよう。日中戦争終戦後から日中復交までの27年間は、中国からは政府や党の機関から発せられる日本関連の言論を除けば、個人が発する日本論はほぼ皆無であった。あったとしても党派的イデオロギーないしは政治的プロパガンダの言説であり、言論の中身・傾向は、二分論に基づく日中戦争期の日本軍閥主義批判、戦後の日本軍国主義復活批判といった紋切り型の千篇一律で、ほとんど多様性がない。

いっぽう日本から発する中国論は、書き手の属性による多様性はあるものの、中国内部から得られる情報が極めて限定的であったために、対象である中国との距離感や心情的共感度の違いによって言論の立場と論調に大きな振幅があった。またその中国論は中国自身の言論統制や研究機関の制約があり、ほとんど中国に住む人民に影響を及ぼさない、一方通行で没交渉の認識回路でしか流通しなかった。また、戦前と戦後で現実の中国を論じる書き手は、戦前の中国認識への反省から、主流を占めていた所謂「支那通」が指弾の対象とされてほぼ総入れ替えされ、戦前に積み上げた中国認識はいったん断絶し、戦後に継承されないままにきた。それまで現実中国は「支那学」の眼差しから切り取られるアプローチが支配的だったが、戦後は国際共産主義運動の党派的立場に立脚して、マルクス・レーニン主義毛沢東思想の眼差しから切り取られるアプローチが支配的なものになった。「漢学」「支那学」の影響下の「伝統中国」像が、国際共産主義運動の影響下の「革命中国」像へと、中

国イメージが転換したのである。

日中相互の対他認識が双方向性となるのは、日中平和友好条約が締結され中国が改革開放政策に舵を切って、直接往来が可能になる80年代以降であり、よりその流れが明確になってくるのは、グローバル化のなかで双方の国力が拮抗し、インターネットの情報通信技術が格段に進歩し普及する2000年代以降である。日中間の経済的相互依存関係はますます強まり、貿易額は高い伸びを示している。

それにもかかわらず、日本の小泉首相の靖国参拝、日本の国連常任理事国入りに向けてのロビー活動、尖閣諸島国有化宣言、いっぽう中国の東シナ海への海洋進出と領土問題の再燃、反日暴動などがあった。日本のこのような競存関係は、「政冷経熱」のような言葉に象徴されるように、ますます顕在化しつつある。いっぽう、論壇やネットの民間言説のなかにおいて、日本側には21ヵ条要求以後の排日運動の際に芽生え、日中戦争期に最高潮に達した「暴支膺懲」風の侮蔑心理が頭をもたげている。中国側には日清戦争から抗日戦争にかけての「小日本」「東洋鬼」風の抗日・反日心理が頭をもたげている。

戦後の日本の対中観、中国の対日観を探る上で気づくことは、日中双方に、小説でも映画でも演劇でも絵画でも音楽でもいいのだが、双方に良好な感情が通い合うような作品が、あまりにも乏しいことである。たとえば魯迅『藤野先生』(1926年)のような、日中双方でいまなお回顧され読み直されるべき鉱脈としてわれわれの中に蓄積されてきたような作品が、戦後は小説一つとっても記憶に残るようなものは寥寥としてあまり想起されてこないのである。

日中双方での取り組みとして、日本が長い鎖国を脱し、中国が海禁を解き、相互の直接交流をはじめた近代期以降からの、先人の残した古典的資産を探しだし、双方が日中関係を考察し相互理解を深めるために汲むべき文化的公共財として再評価していくことは有用な知的営為であろう。これらの書物を通して、中国が日本と、日本が中国とどのように出会い、理解しあい、場合によってはどこで見誤り、理解しそくなってきたのか、生活感覚や民族感情のレベルにまで下りて、双方の他者認識を総点検していくことが必要である [馬場 2014: 233-4]。本稿はそのためのささやかな試論である。

## 参考文献

- \* 歴史的出来事の年代・呼称などは、近代日中関係史年表編集委員会編『近代日中関係史年表』岩波書店、2006年、現代日中関係史年表編集委員会編『現代日中関係史年表』岩波書店、2013年、に従う。主な中国人の事績については、岩波書店編集部編『世界人名大辞典』岩波書店、2014年、に基づく。

## 日本語文献

巖安生

1991『日本留学精神史—近代中国知識人の軌跡』岩波書店.

小島晋治・伊東昭雄・光岡玄

1975『中国人の日本人観 100年史』自由国民社.

財団法人東洋文庫近代中国研究委員会

1970『明治以降日本人の中国旅行記（解題）』財団法人東洋文庫.

さねとうけいしゅう

1960『中国人 日本留学史』くろしお出版.

実藤恵秀

1933『支那訳の日本書籍目録』財団法人日華学会.

実藤恵秀・小川博編

1956『日本訳 中国書目録』日本学生放送協会.

『中国人の日本観』編集委員会編

2012『中国人の日本観 第2巻 21か条要求から日本敗戦まで』社会評論社.

周作人（木山英雄編訳）

2002『日本談義集』東洋文庫701, 平凡社.

張競

2014『詩文往還—戦後作家の中国体験』日本経済新聞出版社.

馬場公彦

2010『戦後日本人の中国像—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社.

2011『辛亥革命を同時代の日本人はどう見たか—日本で発行された雑誌を通して』  
『アジア遊学』148号, 勉誠出版.

2014『現代日本人の中国像—日中国交正常化から天安門事件・天皇訪中まで』新曜社.

山口一郎

1969『近代中国の対日観』アジア経済研究所.

1970『近代中国対日観の研究』アジア経済研究所.

山室信一

2001『思想課題としてのアジア—基軸・連鎖・投企』岩波書店.

## 中国語文献

黄福慶

1982『近代日本在華文化及社会事業之研究』中央研究院近代史研究所（台北）專刊45.

徐冰

2010『20世紀三四十年代中国文化人的日本認識：基於『宇宙風』雜誌的考察』商務印書館（北京）。

桑兵

1999『国学與漢学：近代中国学界交往錄』浙江人民出版社（杭州）。

楊棟梁主編

2012『近代以来日本的中国觀』全6卷，江蘇人民出版社（南京）。

林昶

2001『中国的日本研究雜誌史』（北京）世界知識出版社。